

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市スマートコミュニティ事業化検討委員会条例	
事業開始年度	H17.3.22～			
大項目 基本目標	01			安全で快適に暮らせるまちづくり
中項目 基本施策	02			自然と共生するまちづくり
小項目 施策	01	環境保全		
事務事業名	06	スマートコミュニティ構想普及事業		
このシート作成に要した時間			2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市民 (特に備前西部エリアを対象)	
目的 (何のために)	再生可能エネルギーの供給を増やし、省エネによりエネルギーの需要を削減するための事業化に向けての調査と事業を実施する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域におけるエネルギーの地産地消を目指す。	

事業の実績			優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	スマートコミュニティ構想普及事業	備前西部エリアでのスマートコミュニティの事業化と他地区の可能性を調査	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	7,572	0
	必要人員費	人	0.00人	0.31人	0.39人
	事業費計	千円	0	2,589	4,107
	事業費計	千円	0	10,161	4,107
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他( )		7,420		
一般財源		2,741		4,107	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
行政区、行政人口	説明	人口	西部エリア、市内全域で要した人口一人当たりの調査費用を算出		
結果指標量			8,839		37,990
対前年比	%		-		429.8%
活動コスト		円	10,161,000		4,107,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	1,150	108

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
事業実施件数	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)				1	1
	実績値(B)				1	到達目標値
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
調査結果で得られた事業可能なものについて、スマートコミュニティの実現に向けて計画的に進めていく。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>B</b>
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>B</b>
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>B</b>

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	現在、備前西部エリアを対象として調査したが、今後は自然エネルギー調査等事業と併せて備前市全体での有効な自然エネルギーの利用について検討していく必要がある。

総合評価		総合評価
手近なこと、ちいさな事、賛同してくれる方から始めていくという事で、まずは備前の西部エリアをターゲットにして調査事業を実施した。調査結果は、まだまだ採算性の面では難しい結果となったが、将来的には、低価格化も進み事業の可能性も見えてくる。限りある枯渇性資源の化石燃料の依存から脱却するために、今後も自然エネルギー、省エネルギーによる地産地消を目指す。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>B</b>

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	地域に応じた適材適所のエネルギーを地産地消する、また未活用の資源を有効に利用し、備前市の目指す環境にやさしいまちづくりを進めていく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな